

【 問題 1 / 正誤 (○×) 式 】 各 3 点×10 題 30 点 (10 分)

次の各記述について、正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答欄にマークしなさい。

1. 経常利益は、営業利益から売上原価を差し引き算出する。
2. 自己資本比率は、総資産÷税引き前当期純利益×100により算出する。
3. 長期借入金は、5年以内に返済する借入金である。
4. 投資不適格債は、AA以下のものである。
5. 資産の証券化は、資産圧縮の財務的な意義をも有している。
6. 社債は、無議決権、確定利子、元本償還という特性を有している。
7. 固定長期適合率は、固定資産÷(固定負債+自己資本)×100により算出される。
8. 資本金とは、法人が出資した払込資本であり、法定資本ともよばれ、憲法において定められた資本である。
9. 配当性向は、配当金総額÷当期純利益×100により算出される。
10. 債券の利回りには、応募者利回り、最終利回り、所有期間利回りの3つがある。

【 問題 2 / 選択式 】 各 3 点×15 題 45 点 (20 分)

次の各記述について、() 内に示した語句のうち最も適切なものを選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

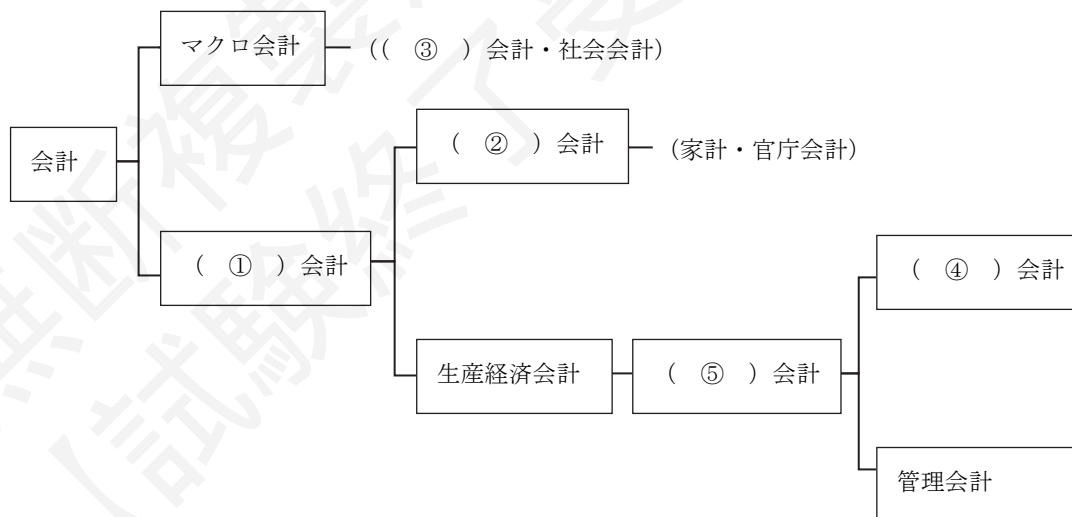
1. ROE は、① (A. 当期純利益÷自己資本×100 B. 粗利益÷自己資本×100) で算出される。
2. 保険会社の健全性を示す指標として、② (A. 自己資本利益率 B. ソルベンシー・マージン比率) が活用されている。
3. 保険会社が倒産した場合、最低額の保険金を補償する機構を③ (A. 保険契約者保護機構 B. 日本年金機構) と言う。
4. 株価収益率は、④ (A. 株価÷1株当たりの当期純利益 B. 株価÷1株当たりの経常利益) によって算出される。
5. 売上総利益が 300 億円、営業利益が 250 億円、総資産 5,000 億円の場合の ROA は、⑤ (A. 5% B. 6%) である。
6. 国債、地方債など安全性が高い債券を中心に運用している投資信託商品を⑥ (A. 長期公社債投資信託 B. 中長期公社債投資信託) と言う。
7. 当座資産が 3,500 億円、流動資産が 5,000 億円、流動負債が 2,500 億円の場合の流動比率は、⑦ (A. 200% B.140%) である。
8. 預金保険機構の役割とは、銀行などが破綻した際に、預金者一人当たり⑧ (A. 元本 3,000 万円のみ B. 元本 1,000 万円とその利息) について保証することである。
9. 証券化商品の劣後債は、⑨ (A. ハイリスク、ハイリターン B. ミドルリスク、ローリターン) の商品である。
10. 損益計算書においては、売上総利益から、⑩ (A.販売費及び一般管理費 B.経常損益) を差し引いて営業損益が算出される。
11. 貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部に区分される。また資産の部は、流動資産、⑪ (A. 固定資産 B. 棚卸資産)、繰延資産に区分される。

12. ⑫ (A. 未払費用 B. 前払費用) とは、保険料、支払利息等で、当期においてすでに費用として計上している金額の中で次期以降に属する金額をいう。
13. 無形固定資産とは、具体的な形態を持たない資産であり、⑬ (A. 商標権 B. 実用新案権) とは、文字・図形・記号等を指定商品について独占的に使用できる工業所有権の1つである。
14. ⑭ (A. 特許権 B. のれん) とは、他の企業の全体または一部を有償で譲り受けた場合または合併等により受け入れた他企業の純資産と投資額との差額をいう。
15. 純資産の部は、株主資本と株主資本以外の各項目に分類され、株主資本は、資本金、資本剰余金、⑮ (A.利益剰余金 B.固定負債) に区分される。

【 問題 3 / 語群選択式 】 各 3 点×10 題 30 点 (10 分)

次の記述の①～⑩の () 内に入る最も適切な語句を下の語群より選び、記号を解答欄にマークしなさい。※なお語句の選択は、複数回選択できる。

1. 図表 会計の範囲



2. 企業会計の目的は、一定期間における企業の（⑥）と、一定時点における企業の（⑦）と、一定期間における企業の（⑧）の状況を明らかにすることである。（⑥、⑦、⑧）の目的を明らかにするためには、財務諸表（損益計算書、（⑨）、キャッシュ・フロー計算書）を作成する必要がある。損益計算書は、一定期間の（⑩）と費用をその発生原因別に表示し、（⑥）を明らかにする。

<語群>

(a) キャッシュ・フロー	(k) ミクロ
(b) 収益	(l) 企業
(c) 正常営業循環基準	(m) 管理
(d) 経営成績	(n) マクロ
(e) 損失	(o) 財務
(f) 財政状態	(p) 非営利経済
(g) 貸借対照表	(q) 国民経済
(h) 当期純利益	(r) 費用
(i) 税務	(s) 現金
(j) 環境	(t) 利益

【 問題 4 / 三択択一式 】 各 3 点×15 題 45 点 (20 分)

次の各問について、答えを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

1. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- A. 固定比率は、固定資産÷自己資本×100 で算出され、長期的な支払能力を示す。
 - B. 有利子負債が 500 億円、自己資本が 50 億円の場合、D/E レシオは 10 倍である。
D/E レシオは返済能力を把握することができる。
 - C. 売上債権手持日数は、売上高÷(売上債権÷365 日)により算出される。数値が大きいほど良い成果を表している。

2. 次の記述のうち、正しいものはどれか。計算式は、小数点第3位を四捨五入。
- A. 売上総利益が 1,000 億円、営業利益が 500 億円、当期純利益が 300 億円、自己資本が 2,500 億円の場合、ROE は 40%である。
 - B. 固定資産が 300 億円、自己資本が 250 億円の場合、固定比率は 83.33%である。
 - C. 配当金総額が 85 億円、当期純利益が 500 億円の場合、配当性向は 17%である。
3. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- A. 会社設立時に発行可能株式数の 4 分の 1 以上は株式を発行しなければならない制度を授権資本制度と言う。
 - B. 負債比率は、負債÷流動資産×100 で算出される。
 - C. 固定比率は、固定資産÷自己資本×100 によって算出される。
4. 次の記述のうち、正しいものはどれか。
- A. 当座貸越の利息は、貸越金額（残高）×貸越した日数×利率÷365 日により算出される。
 - B. 借入金利は、中期プライムレート、長期プライムレートの2つだけである。金利は、毎日、更新される。
 - C. コールレートは、保険会社のみが参加することができる中長期市場で適用される金利である。
5. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- A. 生命保険は、3つの分野に分かれている。第一分野は生命保険、第二分野は損害保険、第三分野は生命保険、損害保険に含まれないものである。
 - B. 定期保険は、高度障害や死亡の際に支払われる保険金の他、一生涯の保障も付与されている。
 - C. クーリング・オフを行使する際、8日以内に書面の提出だけで、申込みの撤回や契約の解除ができる。

6. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A. 株価純資産倍率は、株価÷1株当たりの純資産で算出される。
- B. ROEは、自己資本比率と相関関係がある。
- C. 自己資本比率は、総資産÷負債×100により算出される。

7. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A. 売掛金とは、商品を販売して代金を後日に受け取る場合に、得意先に対する代金請求権をいう。
- B. 未払金とは、商品以外の固定資産等を購入した取引で、一時的な代金の未払いをいう。
- C. 貸借対照表に表示される有価証券には、株式、国債、小切手、約束手形が含まれる。

8. 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A. 特別利益には、受取利息、有価証券評価益が含まれる。
- B. 売上原価とは、当期商品仕入高に期末商品棚卸高を加算し、期首商品棚卸高を控除したものである。
- C. 財務諸表（損益計算書）における最終金額は、当期純利益である。

9. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A. 株主資本以外の各項目は、「その他有価証券評価差額金」、「新株予約権」に区分される。
- B. 長期借入金とは、借用証書による金銭の借入で、支払期限が決算日の翌日から起算して1年を超える日に到来し、返済義務があるものをいう。
- C. 通常の商品売買において、取引先を信用し代金の決済が後日行われる取引を「手形取引」という。

10. 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A. 固定資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に区分される。
- B. 貸借対照表の様式には、「大陸式」と「英米式」がある。
- C. 貸借対照表の配列方法には、「間接法」と「直接法」がある。

11. 次の記述の回答として、正しいものはどれか。

流動資産（負債）と固定資産（負債）を分類する基準には、2つの基準がある。（ ① ）とは、営業サイクルの循環の中に入っているものを、（ ② ）資産（負債）とし、営業サイクルの循環の中に入っていないものを（ ③ ）資産（負債）とする基準である。（ ④ ）とは、決算日の翌日から起算して、1年以内に現金化するものを、（ ⑤ ）資産（負債）とするものである。

- A. ①一年基準 ②固定 ③流動 ④正常営業循環基準 ⑤流動
- B. ①正常営業循環基準 ②流動 ③固定 ④一年基準 ⑤流動
- C. ①正常営業循環基準 ②固定 ③流動 ④一年基準 ⑤固定

12. 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A. 貨幣性資産とは、現金や預金が該当し、最終的に費用化する資産をいう。
- B. 金銭債権とは、売掛金・貸付金等が該当する。
- C. 費用性資産とは、建物や商品が該当し、最終的に現金化する資産をいう。

13. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A. 繰延資産には、会社設立までの一切の費用（開業費）が含まれる。
- B. 損益計算書は、営業損益計算・経常損益計算・純損益計算の3つの表示区分に分類される。
- C. 通常の商品売買取引以外の取引（固定資産の売却等）による代金未回収金額を「未収金」という。

14. 次の記述のうち、正しいものはどれか。

- A. 販売費および一般管理費には、法定福利費は含まれない。
- B. 損益計算書において支払利息は、特別損失に表示される。
- C. 固定資産税、印紙税は、租税公課勘定で処理される。

15. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- A. 企業を取り巻く利害関係者には、株主・債権者および政府・監督官庁も含まれる。
- B. 貸借対照表の目的は、企業の資金調達能力、支払能力、投資活動の状況を明らかにすることである。
- C. 建設仮勘定とは、建築中の建物等が完成するまでに建設業者に支払った金額の合計額をいう。